

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年3月25日

【事業年度】 第46期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 富士変速機株式会社

【英訳名】 FUJI HENSOKUKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島 寿和

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市中洲町18番地

【電話番号】 058 - 271 - 6521 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 志賀 宏昭

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市中洲町18番地

【電話番号】 058 - 271 - 6521 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 志賀 宏昭

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	5,771,433				
経常利益 (千円)	176,965				
当期純利益 (千円)	82,969				
純資産額 (千円)	9,393,103				
総資産額 (千円)	11,061,722				
1株当たり純資産額 (円)	554.76				
1株当たり当期純利益 (円)	4.46				
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	84.9				
自己資本利益率 (%)	0.9				
株価収益率 (倍)	75.11				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,194				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,609				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,669				
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,794,850				
従業員数 (ほか、平均臨時従業員数) (名)	176 (79)	()	()	()	()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第43期より連結財務諸表を作成していないため、第43期以降に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高	(千円)	5,647,464	6,326,017	6,786,121	7,058,994	6,858,765
経常利益	(千円)	193,858	162,024	247,456	231,580	199,501
当期純利益	(千円)	105,032	81,393	114,522	122,523	97,868
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	2,507,500	2,507,500	2,507,500	2,507,500	2,507,500
発行済株式総数	(株)	17,955,000	17,955,000	17,955,000	17,955,000	17,955,000
純資産額	(千円)	9,375,405	9,291,090	9,250,269	9,140,565	9,108,960
総資産額	(千円)	11,043,934	10,869,606	11,251,261	11,352,649	11,182,619
1株当たり純資産額	(円)	553.78	549.19	546.79	540.34	538.47
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	7.00 (2.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益	(円)	5.83	4.81	6.77	7.24	5.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	84.9	85.5	82.2	80.5	81.5
自己資本利益率	(%)	1.1	0.9	1.2	1.3	1.1
株価収益率	(倍)	57.46	68.80	41.21	28.58	33.01
配当性向	(%)	85.8	103.9	103.4	82.8	103.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		85,235	383,876	111,520	420,660
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		81,425	52,170	159,803	23,885
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		84,610	84,705	126,116	104,277
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)		2,478,833	2,830,174	2,655,775	2,996,043
従業員数 (ほか、平均臨時従業員数)	(名)	176 (79)	178 (85)	189 (75)	197 (74)	202 (66)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第42期は連結財務諸表を作成しているため、第43期以降は、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第43期よりキャッシュ・フロー計算書を作成しているため、第42期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローならびに現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

5 第44期の1株当たり配当額7円には、創業60周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和40年 1月	岐阜県岐阜市に資本金1,000万円で富士変速機株式会社を設立し、変速機の製造・販売を開始
40年 4月	岐阜県美濃市に美濃工場を新設
41年 1月	東京都豊島区に東京営業所を開設(昭和54年12月 東京都渋谷区に移転(現 東日本営業))
46年 4月	汎用減速機の製造・販売を開始
50年 6月	機械式立体駐車装置の製造・販売を開始
51年 3月	立川ブラインド工業株式会社と業務及び資本提携
53年 8月	電動シャッタ水圧開放装置の製造・販売を開始
58年 4月	可動間仕切装置の製造・販売を開始
平成 5年 6月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
7年 5月	岐阜県美濃市にテクノパーク工場を新設
8年 1月	一級建築士事務所を開設
9年11月	大阪市中央区に大阪営業所を開設(平成14年 3月 閉鎖)
11年12月	タチカワテクノサービス株式会社を設立
13年 3月	国際規格ISO9001 2000版認証取得
19年 5月	国際規格ISO14001(美濃工場)認証取得
21年 7月	タチカワテクノサービス株式会社を解散

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と立川ブラインド工業株式会社(親会社)で構成され、各種産業機械、電動シャッタ駆動装置等の変減速機を製造、販売しており、また、関連技術を応用した機械式立体駐車装置の設計、施工ならびに販売を行っております。さらにその他事業として可動間仕切等の製造ならびに販売を行っております。

なお、当社の100%子会社であり、平成17年 4月 1日より休業しておりましたタチカワテクノサービス株式会社(非連結子会社)は、平成21年 7月17日同社臨時株主総会において解散決議がなされ、平成21年10月15日をもって清算終了いたしました。

当社グループの事業内容と、当該事業に係わる各社の位置付けならびに事業部門との関連は次のとおりであります。また、事業内容と事業部門の区分は同一であります。

[減速機関連事業]

当社は減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧開放装置等の製造販売を行っており、一部減速機を親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。

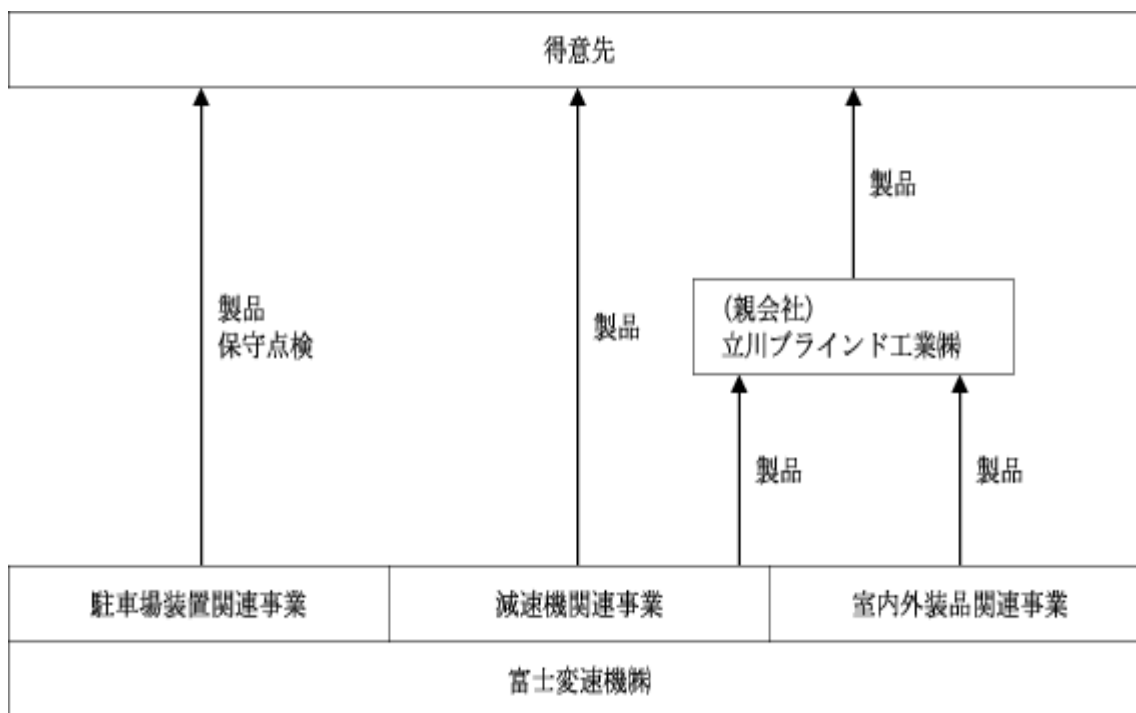
[駐車場装置関連事業]

当社は機械式立体駐車装置の設計、施工、販売ならびに保守点検業務を行っております。

[室内外装品関連事業]

当社が可動間仕切等の製造を行い、親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成21年12月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 立川ブラインド工業(株) (注) 2	東京都港区	4,475	室内外装品 関連事業		55.6	当社が製造する減速機および可動間仕切等の販売 役員の兼任2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門別の名称を記載しております。
 2 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
202 (66)	40.3	14.9	4,950

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、前事業年度からの世界的な金融不安により景気の急速な悪化が続く、その後、新興国を中心に海外市場の持ち直しや内外の在庫調整の進展などにより、輸出や生産などの一部に回復の兆しが見え始め、企業収益にも穏やかな回復の動きがみられました。しかし、实体经济は、依然として設備投資は低迷し、雇用情勢も厳しい状況で推移いたしました。

当社関連の減速機業界は、設備投資の需要が大きく後退し、産業機械や工作機械の受注総額が減少傾向にあるなど厳しい状況となりました。立体駐車場業界においても、公共事業投資や民間設備投資が減少するなど、機械式駐車場の新規需要は低調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社は事業環境が大きく変化している現状を捉え、新たなビジネスモデルの構築のため、差別化した製品開発に経営資源を積極的に投入し、新たな市場領域の拡大に努めてまいりました。また、社内見える化活動による業務の効率化と改善を推進し、生産性の向上を目指してまいりました。

減速機関連事業においては、特殊減速機の製品開発や小型減速機の多様化を図り、お客様への提案機会を増やすとともに、諸費用の削減と稼働率の向上による収益体質への改善に取り組んでまいりましたが、市場全体の需要減少により厳しい事業環境を強いられました。また、駐車場装置関連事業においては、建築コスト低減と先行管理の徹底により、引き合い案件の獲得と受注案件の完工を確実にを行い、安定した売上と収益確保に努めてまいりました。このほか、室内外装品関連事業においては、既存製品の設計・仕様の見直しを行い、市場ニーズに適應した製品改良を進めてまいりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は6,858百万円(前期比2.8%減)と減収となりました。損益面につきましては、駐車場装置関連事業において、機械式駐車場の新規完工が引続き好調に推移したものの、減速機関連事業は企業の設備投資の減少が続くなか、採算面でさらに厳しい状況となり、営業利益は161百万円(前期比21.9%減)となりました。また、経常利益は199百万円(前期比13.9%減)、当期純利益は97百万円(前期比20.1%減)となりました。

なお、事業部門別の業績は次のとおりであります。

[減速機関連事業]

産業機械向け販売を中心に、当社の強みを活かした特殊減速機の設計・開発に経営資源を投入し、多様な提案営業の展開により受注確保に努めてまいりましたが、前事業年度後半から引き合い件数が大幅に減少するなど厳しい事業環境が続く、売上高は2,210百万円(前期比31.6%減)となりました。営業損益につきましては、設備投資額の縮小や諸費用の削減など、継続的なV E活動に努めましたが、売上高減少により固定費負担が補えず、211百万円の損失(前事業年度は37百万円の損失)となりました。

[駐車場装置関連事業]

厳しい受注環境ではありましたが、継続した営業力強化と目標案件の先行管理により、主力製品であるパズルタワーの新規完工が増加したほか、改造・改修工事が計画を上回ったことにより、売上高は3,860百万円(前期比25.7%増)と増収となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加えて建築工期の短縮とV E活動に努めた結果、321百万円(前期比53.5%増)と増益となりました。

[室内外装品関連事業]

民間の着工建築物が大幅に減少する厳しい市場環境のなか、各種スライディングドアシリーズの受注が前事業年度を下回りましたが、特殊案件等の受注が増加したことにより、売上高は788百万円(前期比4.5%増)となりました。営業利益につきましては、材料価格の下落やV E活動への取り組みにより50百万円(前期比47.7%増)と増益になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、2,996百万円(前事業年度末2,655百万円)となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が340百万円増加したことによるものであります。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、420百万円の増加(前事業年度は111百万円の増加)となりました。

これは主に、仕入債務の減少額484百万円、法人税等の支払額108百万円等による減少があった一方で、税引前当期純利益184百万円、減価償却費185百万円、売上債権の減少額528百万円、たな卸資産の減少額122百万円等による増加があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、23百万円の増加(前事業年度は159百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出63百万円、無形固定資産の取得による支出13百万円等があった一方で、子会社の清算による収入64百万円、貸付金の回収による収入40百万円があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、104百万円の減少(前事業年度は126百万円の減少)となりました。

これは主に、株主配当金の支払101百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高または施工高(千円)	前期比(%)
減速機関連事業	2,202,168	68.2
駐車場装置関連事業	3,911,910	118.5
室内外装品関連事業	788,151	104.5
合計	6,902,229	94.7

(注) 1 生産実績金額の算出は、販売価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
減速機関連事業	2,216,260	70.5	343,404	101.8
駐車場装置関連事業	3,004,135	59.4	3,451,462	80.1
室内外装品関連事業	788,151	104.5		
合計	6,008,547	67.1	3,794,867	81.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前期比(%)
減速機関連事業	2,210,324	68.4
駐車場装置関連事業	3,860,289	125.7
室内外装品関連事業	788,151	104.5
合計	6,858,765	97.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

前事業年度			当事業年度		
相手先	販売高(千円)	割合(%)	相手先	販売高(千円)	割合(%)
富士電機モータ(株)	784,667	11.1	立川ブラインド工業(株)	809,353	11.8
立川ブラインド工業(株)	769,817	10.9	JFEエンジニアリング(株)	786,350	11.5

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社におきましては、企業の設備投資や雇用環境が低迷するなか、産業機械や工作機械関連受注の大幅減少など、厳しい経営環境が予測されますが、このような環境下においても、収益改善を第一に安定した収益を確保できる経営基盤を構築するため、当社の強みを活かした事業戦略の立案と実践のもと、各事業部門が重点施策の先行管理と進捗管理を徹底し、経営目標達成に邁進してまいります。

平成22年度におきましては、社内組織体制を開発から生産および販売まで統制された事業部に再編し、お客様の要望に迅速に対応できる体制を作り、お客様目線の事業経営に取り組み顧客満足度の向上に努めてまいります。

減速機関連事業では、当社の得意な特殊減速機の開発と生産を迅速に進め、「お客様の理想をカタチに」をコンセプトに差別化した製品開発とより確かなモノづくりを行い、収益体質への事業構造改革を進めてまいります。駐車場装置関連事業では、主力製品であるパズルタワーの販促活動を重点的にを行い、新製品である「エコ軽」パーキングを市場投入し、安定した受注と収益の確保に努めてまいります。室内外装品関連事業では、主力製品のスライディングドアシリーズの製品改良と納期短縮を図り、また、新たなビジネスモデルとして新製品「パネルルーバー」の市場導入と販促活動により受注獲得に努めてまいります。

品質方針として、「品質第一主義を経営の原点と捉え、基本を遵守したモノづくりと業務推進を行い、安全で安心できる製品を提供する」を掲げ、主に次の課題に取り組んでまいります。

事業部制を強化し開発から生産・販売までを一体化させ、お客様目線のモノづくりを行う。

大胆な事業構造改革と差別化戦略を推進し、減速機事業の再建を図る。

次代の経営基盤を確かなものにするため、新たなビジネスモデルを構築する。

業務の「見える化」によるロス・ムダの発見と改善活動を展開する。

組織横断型のプロジェクト活動による収益改善を推進する。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 原材料価格の変動

当社の機械式立体駐車装置や減速機など主要製品の原材料である鋼材や特殊鋼等の価格は、市況の変化などにより、変動する可能性があります。当社としては、生産性の向上や継続的なコストダウンの推進による原価低減に努めておりますが、原材料調達価格の変動により、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争の激化

当社の機械式立体駐車装置や減速機の販売は、民間設備投資や公共事業投資など建設業界の景気動向の影響を受けることがあります。特に駐車場装置関連事業においては、他社との激しい価格競争や鋼材等原材料の変動に伴う製造コストの上昇などにより、受注価格や採算面で厳しい案件が発生することがあります。当社としては、原価低減によるコスト競争力の強化に努めておりますが、著しい市場価格の変動により価格競争力が低下した場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質

当社は顧客満足と評価を得る製品の提供を品質保証の原点と考え、品質確保に努めるとともに信頼性の向上と品質管理に重点を置き取り組んでおります。しかしながら、将来にわたって製品に重大な欠陥が発生しない保証はありません。予期せぬ事情により重大な製品の欠陥が発生した場合には、多額の費用が生じるとともに当社製品の信頼性や評価を低下させ、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等

当社は生産拠点を東海地区(岐阜県美濃市)に有しております。この地域において大規模な地震等の災害が発生した場合には、その程度によっては生産設備や操業に重大な支障を来すとともにその復旧に多額の費用が生じ、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、中期的な展望のもと、「安全で安心できる製品を提供する。」を開発のコンセプトに、社会環境や市場経済の変化に対応できる確かな技術力と創造力をベースとし、付加価値のある製品開発とお客様の理想を形にするモノづくりで、産業から暮らしの分野まで、常に多様化する顧客ニーズに応えるべく、顧客満足が得られる新しいアイデアの製品化と既存製品の改良および生産技術の発展向上に努めております。

体制としては、技術部、技術設計部を中心に営業部門、製造部門と連携を図り、市場での競争優位性を発揮し、顧客価値の向上と新たな需要を創出すべく新分野の研究に取り組むとともに、得意分野において独自の設計・加工技術を活かした研究開発活動を推進しております。

当事業年度における研究開発費は55百万円であり、事業部門別の研究開発活動は次のとおりであります。

[減速機関連事業]

減速機関連事業においては、長年培ってきた歯車技術を活かしながら、さまざまな用途・仕様・環境に適合したオリジナル製品の開発に注力し、品質・価格・機能において、「お客様の理想をカタチに」をコンセプトに差別化した製品開発とより確かなモノづくりを行っております。

当事業年度では、当社が長年経験を持つ機械式駐車装置用昇降機のモデルチェンジなど、新規顧客向けへの開発を行いました。また、環境対策として、歯車に特殊加工を施した低騒音タイプや、安全に配慮したマイコン制御による過負荷保護装置付タイプ等の付加価値を加えた製品開発にも取り組んでおります。このほかに、当社の得意分野である特殊製品の設計・技術開発力を活かし、走行台車駆動用等の特殊減速機を開発、改良いたしました。

当事業に関わる研究開発費は18百万円であります。

[駐車場装置関連事業]

駐車場装置関連事業においては、主力のパズルタワーを中心に、お客様の要求に対応した新製品の開発および改良に努め、優れた耐震性・ハイスピード・環境にやさしい省エネ設計により、市場競争力の強化を図っております。

当事業年度では、バリアフリー機種の拡大として福祉用駐車装置『ウェルポート・パズルタワーF』の「90度乗込式」や、敷地の有効利用を目指した3基縦列型の『パズルタワーF（マルチリフト）』を開発し、立体駐車場工業会および国土交通省認定を取得しました。

また、近年保有台数が増加している軽自動車向けに、軽自動車専用工作物駐車場『パズルタワー・エコ軽』（セミハイルフ車8台収容）を開発いたしました。

このほか、各種駐車装置の品質の安定と安全対策に取り組むとともに、EV充電システムの開発も進めております。

当事業に係る研究開発費は36百万円であります。

[室内外装品関連事業]

室内外装品関連事業においては、可動間仕切の遮音性・操作性・意匠性の向上を見据えた開発、改良に注力し、性能と品質の向上に取り組んでおります。当事業年度では、既存の各種スライディングドアシリーズの更なる品質の安定を図る改良や製品仕様の多様化に対応した設計・開発に取り組みました。また、新たなビジネスモデルとして新製品『パネルルーバー』の開発を行いました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社に関する財政状態及び経営成績の分析については、財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当事業年度末における資産、負債及び純資産の計上、当事業年度における収益、費用の計上については、過去の実績や現況に応じて合理的と考えられる基準による見積り及び判断を行っております。

なお、この財務諸表の作成にあたって重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載されているとおりであります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は前期比2.8%(200百万円)減の6,858百万円と減収となりました。

減速機関連事業においては、産業用機械向け販売を中心に積極的な営業活動を展開しましたが、売上高は前期比31.6%(1,023百万円)減の2,210百万円となりました。また、駐車場装置関連事業においては、主力製品であるパズルタワーの新規完工が増加したほか、改造・改修工事が計画を上回ったことにより、売上高は前期比25.7%(789百万円)増の3,860百万円となりました。このほか、室内外装品関連事業においては、各種スライディングドアシリーズの受注が前事業年度を下回りましたが、特殊案件等の受注が増加したことにより、売上高は前期比4.5%(33百万円)増の788百万円となりました。

売上総利益及び営業利益

売上総利益は、駐車場装置関連事業において、機械式駐車場の新規完工が好調に推移したものの、減速機関連事業においては企業の設備投資の低迷により、受注が大幅に減少し、採算面でさらに厳しい状況となり前期比7.0%(70百万円)減の948百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、諸経費の見直しや継続的なV E活動に努めたことなどにより、787百万円(前事業年度は812百万円)となりました。

この結果、営業利益は前期比21.9%(45百万円)減の161百万円となりました。

なお、事業部門別の業績については、「1 [業績等の概要]」に記載しております。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、製造過程において発生する作業くずの売却収入について、従来、営業外収益にて計上していましたが、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用を契機に、より適正な損益区分の見直しを行い、当事業年度より、売上原価から控除する方法に変更したことなどにより減少し、38百万円(前事業年度は54百万円)となりました。

営業外費用は、たな卸資産廃棄損について、従来、営業外費用にて計上していましたが、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用し、当事業年度より、売上原価から控除する方法に変更したことなどにより減少し、293千円(前事業年度は29百万円)となりました。

この結果、経常利益は前期比13.9%(32百万円)減の199百万円となりました。

特別損益、法人税等及び当期純利益

特別損益は、子会社清算益があった一方で、たな卸資産評価損の計上などにより15百万円の損失(前事業年度は2百万円の利益)となりました。

法人税等は、課税所得が減少したことにより86百万円(前事業年度は111百万円)となりました。なお、税引前当期純利益に対する法人税等の負担率は前事業年度に比べ0.8ポイント減少し46.9%となりました。

この結果、当期純利益は前期比20.1%(24百万円)減の97百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益は前事業年度に比べ1円45銭減少し5円79銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末に比べ340百万円増加し2,996百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、当事業年度では420百万円の資金の増加となりました。

これは主に、減速機関連事業で売上高の減少などに伴う仕入債務の減少や法人税等の支払による資金の減少があった一方で、駐車場装置関連事業で受注残高の減少などによるたな卸資産の減少や売上債権の減少、税引前当期純利益、減価償却費等による資金の獲得があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、当事業年度では23百万円の資金の増加となりました。

これは主に、生産設備関連を中心に有形固定資産の取得による支出があった一方で、子会社の清算による収入や貸付金の回収による収入があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、当事業年度では104百万円の資金の減少となりました。

これは主に、株主配当金の支払を行ったことによるものであります。

資金需要及び資金調達

営業活動における資金需要は、主に受注、生産、販売活動に必要な運転資金など経常的な支出によるものであり、投資活動における資金需要は、主に製品開発や生産性・品質の向上を目的とした設備投資によるものであります。また、財務活動における資金需要は、主に株主配当金の支払に充当するためのものであります。

運転資金、設備投資資金については、営業キャッシュ・フローで獲得した資金を源泉に自己資金で賄うことを原則としており、当事業年度末において有利子負債はありません。

なお、借入金による資金調達を行う場合には、その時の金融情勢や金利動向等を勘案のうえ、適宜合理的に決定していくこととしております。

(4) 当事業年度末の財政状態の分析

資産

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ170百万円減少し11,182百万円となりました。

流動資産は、主に駐車場装置関連事業における受注残高の減少などでたな卸資産が122百万円、売上債権が89百万円、ファクタリング債権を含む未収入金が67百万円減少した一方で、現金及び預金が340百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ58百万円増加し7,441百万円となりました。

固定資産は、主に繰延税金資産が17百万円増加した一方で、有形固定資産が減価償却等により126百万円、子会社解散により関係会社株式が50百万円、保有株式の株価下落等により投資有価証券が41百万円、短期貸付金への振替により長期貸付金が40百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ228百万円減少し3,740百万円となりました。

負債

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ138百万円減少し2,073百万円となりました。

流動負債は、主に駐車場工事に係る前受代金が372百万円増加した一方で、流動資産と同様に駐車場装置関連事業における受注残高の減少などで支払手形が245百万円、買掛金が123百万円、工事未払金が161百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ160百万円減少し1,773百万円となりました。

固定負債は、主に長期リース債務が10百万円増加したほか、役員退職慰労引当金が9百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ22百万円増加し299百万円となりました。

純資産

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ31百万円減少し9,108百万円となりました。

これは主に、保有株式の株価低迷によりその他有価証券評価差額金が27百万円減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ1.0ポイント増加し81.5%となり、1株当たり純資産は前事業年度末に比べ1円87銭減少し538円47銭となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因としては、原材料価格の変動、価格競争の激化、製品の品質、自然災害等のリスクなどがあります。

なお、各々の内容については、「4 [事業等のリスク]」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、生産設備関連を中心に総額62百万円の設備投資を実施いたしました。減速機関連事業では、部品加工機械装置など29百万円の投資を実施いたしました。このほか、駐車場装置関連事業では24百万円、室内外装品関連事業では8百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産		合計
本社 (岐阜県岐阜市)	管理部門 減速機 関連事業 駐車場装置 関連事業	その他設備	108,433	3,225	257,032 (3,077)	9,633		378,324	78 〔 8 〕
美濃工場 (岐阜県美濃市)	減速機 関連事業	生産設備	163,972	225,983	207,724 (21,033)	25,674	6,447	629,801	86 〔 31 〕
テクノパーク 工場 (岐阜県美濃市)	駐車場装置 関連事業 室内外装品 関連事業	生産設備	575,777	69,093	1,071,616 (39,193)	9,738		1,726,225	23 〔 13 〕

- (注) 1 上記金額は帳簿価額で、建設仮勘定は含まれておりません。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員数であります。
 5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
美濃工場 (岐阜県美濃市)	減速機 関連事業	省電力設備	1式	12年間	6,048	46,872

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
美濃工場 (岐阜県美濃市)	減速機 関連事業	生産設備	53,000		自己資金	平成22年 7月	平成22年 12月	品質向上 原価低減
テクノパーク 工場 (岐阜県美濃市)	駐車場装置 関連事業	生産設備	25,000		自己資金	平成22年 7月	平成22年 12月	品質向上 生産性向上

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

定期的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,955,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,955,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年2月21日	4,655	17,955		2,507,500		3,896,950

(注) 額面普通株式1株を1.35株に分割

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		15	9	61	1		1,364	1,450	
所有株式数 (単元)		25,688	407	99,176	4		54,132	179,407	14,300
所有株式数 の割合(%)		14.32	0.23	55.28	0.00		30.17	100.00	

(注) 1 自己株式1,038,723株は、「個人その他」に10,387単元及び「単元未満株式の状況」に23株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式450株は、「その他の法人」に4単元及び「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
立川ブラインド工業株式会社	東京都港区三田3丁目1番12号	9,393	52.31
富士変速機取引先持株会	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,169	6.51
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	526	2.93
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	437	2.43
富士変速機従業員持株会	岐阜県岐阜市中洲町18番地	382	2.12
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	334	1.86
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	221	1.23
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	172	0.95
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	171	0.95
郷 健二	岐阜県岐阜市	150	0.83
計		12,958	72.17

(注) 当社は自己株式1,038千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.78%)を所有しておりますが、上記表には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,038,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,902,000	169,020	
単元未満株式	普通株式 14,300		
発行済株式総数	17,955,000		
総株主の議決権		169,020	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 富士変速機株式会社	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,038,700		1,038,700	5.78
計		1,038,700		1,038,700	5.78

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	200	40
当期間における取得自己株式	92	17

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡し)			75	13
保有自己株式数	1,038,723		1,038,740	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の重要な政策と位置づけ、各事業年度の業績や経営体制の強化、さらには今後の事業展開に必要な内部留保の充実など、総合的に勘案のうえ、安定した配当を継続することを基本方針とし、節目では記念配当を実施してまいりました。

内部留保資金については、生産設備の充実および研究開発等の資金需要に備える所存であります。

当社の剰余金の配当については、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に規定しております。

また、期末配当の基準日は毎年12月31日とする旨を定款に規定し、株主総会で決議しておりますので、毎事業年度に中間配当と期末配当の2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

当事業年度の配当については、上記の基本方針に基づき、中間配当金として1株当たり3円を実施し、また、期末配当金についても1株当たり3円を実施いたしました。この結果、配当性向は103.7%、純資産配当率は1.1%となりました。

(注) 当事業年度を基準日とする剰余金の配当についての取締役会または株主総会の決議年月日ならびに各決議ごとの配当金の総額および1株当たりの配当額は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年8月7日 取締役会決議	50,748	3.00
平成22年3月24日 株主総会決議	50,748	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	410	405	354	300	229
最低(円)	223	291	262	201	183

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	200	197	201	198	197	197
最低(円)	185	188	186	190	187	186

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		中島 寿和	昭和19年1月1日生	昭和41年4月 平成11年3月 平成11年4月 平成13年3月 平成14年3月 平成15年3月 平成17年8月	立川ブラインド工業株式会社入社 当社取締役 当社取締役パーキング営業部長 当社常務取締役パーキング営業推進担当兼パーキング営業部長 当社常務取締役営業本部長兼パーキング工務部・パーキング技術部担当兼業務管理部長 当社代表取締役社長兼営業本部長 当社代表取締役社長(現)	1	9.4
常務取締役	パーキング 事業部長	中村 秀夫	昭和25年2月19日生	昭和47年7月 平成8年12月 平成10年1月 平成16年3月 平成17年8月 平成19年3月 平成19年3月 平成22年1月 平成22年3月	立川ブラインド工業株式会社入社 同社法人営業部パーキング営業課長 当社営業本部パーキング営業部次長兼東京営業課長 当社営業本部パーキングシステム部営業部長 当社パーキング事業部営業部長 タチカワテクノサービス株式会社取締役 当社取締役パーキング事業部長兼パーキング事業部本社営業部長 当社取締役パーキング事業部長 当社常務取締役パーキング事業部長(現)	1	1.1
取締役	管理部長兼 監査室担当	志賀 宏昭	昭和34年9月5日生	昭和58年4月 平成15年3月 平成17年6月 平成19年1月 平成21年3月 平成21年3月	立川ブラインド工業株式会社入社 同社管理本部経理部長代行兼経理課長 当社監査役 立川ブラインド工業株式会社東京支店東京業務部長兼業務課長 同社管理本部経理部長 タチカワテクノサービス株式会社代表取締役社長 当社取締役管理部長兼監査室担当(現)	1	0.2
取締役	減速機 事業部長	足立 高則	昭和29年7月18日生	昭和48年3月 平成10年4月 平成11年4月 平成15年10月 平成16年3月 平成17年2月 平成22年1月	当社入社 当社製造本部副本部長兼生産管理部長 当社技術部長 当社技術部長兼商品企画課長 当社取締役技術部長兼商品企画課長 当社取締役技術部長 当社取締役減速機事業部長(現)	1	7.8
取締役	品質保証部長	井本 明	昭和29年9月1日生	昭和53年4月 平成16年6月 平成18年9月 平成19年1月 平成19年3月 平成22年1月	立川ブラインド工業株式会社入社 同社新潟工場製造管理課長 当社製造部長補佐 当社製造部長補佐兼製造計画室長兼美濃工場長 当社取締役製造部長兼美濃工場長 当社取締役品質保証部長(現)	1	1.1
取締役	減速機 事業部 生産部長	小酒井 延雄	昭和25年11月24日生	昭和44年3月 平成15年3月 平成15年10月 平成17年2月 平成19年3月 平成22年1月	当社入社 当社製造部副部長兼製造一課長 当社製造部副部長 当社品質保証部長 当社取締役品質保証部長 当社取締役減速機事業部生産部長(現)	1	6.8
取締役		國米 利政	昭和34年6月26日生	昭和62年1月 平成11年2月 平成11年3月 平成13年3月 平成15年3月 平成15年3月 平成16年7月 平成17年3月 平成20年4月 平成20年8月	立川ブラインド工業株式会社入社 同社滋賀工場長 当社監査役 立川ブラインド工業株式会社取締役製造本部長兼製造計画室長 当社取締役(現) 立川ブラインド工業株式会社取締役製造本部長 同社取締役製造本部長兼製造計画室長 立川機工株式会社代表取締役社長 立川ブラインド工業株式会社常務取締役製造本部長兼製造計画室長兼技術本部管掌 同社常務取締役製造本部長兼技術本部長(現)	1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小島 俊彦	昭和22年1月9日生	昭和44年3月 平成9年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成17年3月 平成17年8月 平成19年10月 平成21年1月 平成22年1月 平成22年3月 当社入社 当社取締役製造本部長兼製造本部製造部長 当社取締役減速機営業部担当兼技術部担当 当社取締役減速機営業部長 タチカワテクノサービス株式会社取締役 当社取締役減速機事業部長兼減速機事業部本社営業部長 当社取締役減速機事業部長兼業務管理部管掌 当社取締役減速機事業部長兼減速機事業部本社営業部長兼業務管理部管掌 当社取締役減速機事業部本社営業部管掌 当社常勤監査役(現)	2	24.0
監査役		板垣 祥司	昭和38年2月28日生	昭和61年4月 平成21年3月 平成22年3月 立川ブラインド工業株式会社入社 同社管理本部経理部長(現) 当社監査役(現)	3	
監査役		大富 裕哉	昭和43年2月1日生	平成2年4月 平成17年3月 平成19年4月 平成22年3月 立川ブラインド工業株式会社入社 立川機工株式会社管理部長兼総務課長 立川ブラインド工業株式会社管理本部人事部人事課長(現) 当社監査役(現)	3	
監査役		宮川 青二	昭和26年6月1日生	昭和51年4月 平成11年4月 平成15年1月 平成21年1月 平成21年3月 立川ブラインド工業株式会社入社 同社東京支店新潟地区支店長 同社関東支店長 同社名古屋支店長(現) 当社監査役(現)	4	
計						50.4

- (注) 1 取締役國米利政氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役板垣祥司、監査役大富裕哉、監査役宮川青二の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 1 取締役の任期は、平成21年3月24日開催の第45期定時株主総会終結の時から平成23年3月開催予定の第47期定時株主総会終結の時までの2年であります。
- 2 常勤監査役小島俊彦氏の任期は、任期満了前に退任した監査役の補欠である為、その任期は、平成22年3月24日開催の第46期定時株主総会終結の時から退任した監査役の任期の終了する平成24年3月開催予定の第48期定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役板垣祥司、監査役大富裕哉の両氏は、任期満了前に退任した監査役の補欠である為、その任期は、平成22年3月24日開催の第46期定時株主総会終結の時から退任した監査役の任期の終了する平成23年3月開催予定の第47期定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役宮川青二氏は、任期満了前に退任した監査役の補欠である為、その任期は、平成21年3月24日開催の第45期定時株主総会終結の時から退任した監査役の任期の終了する平成24年3月開催予定の第48期定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

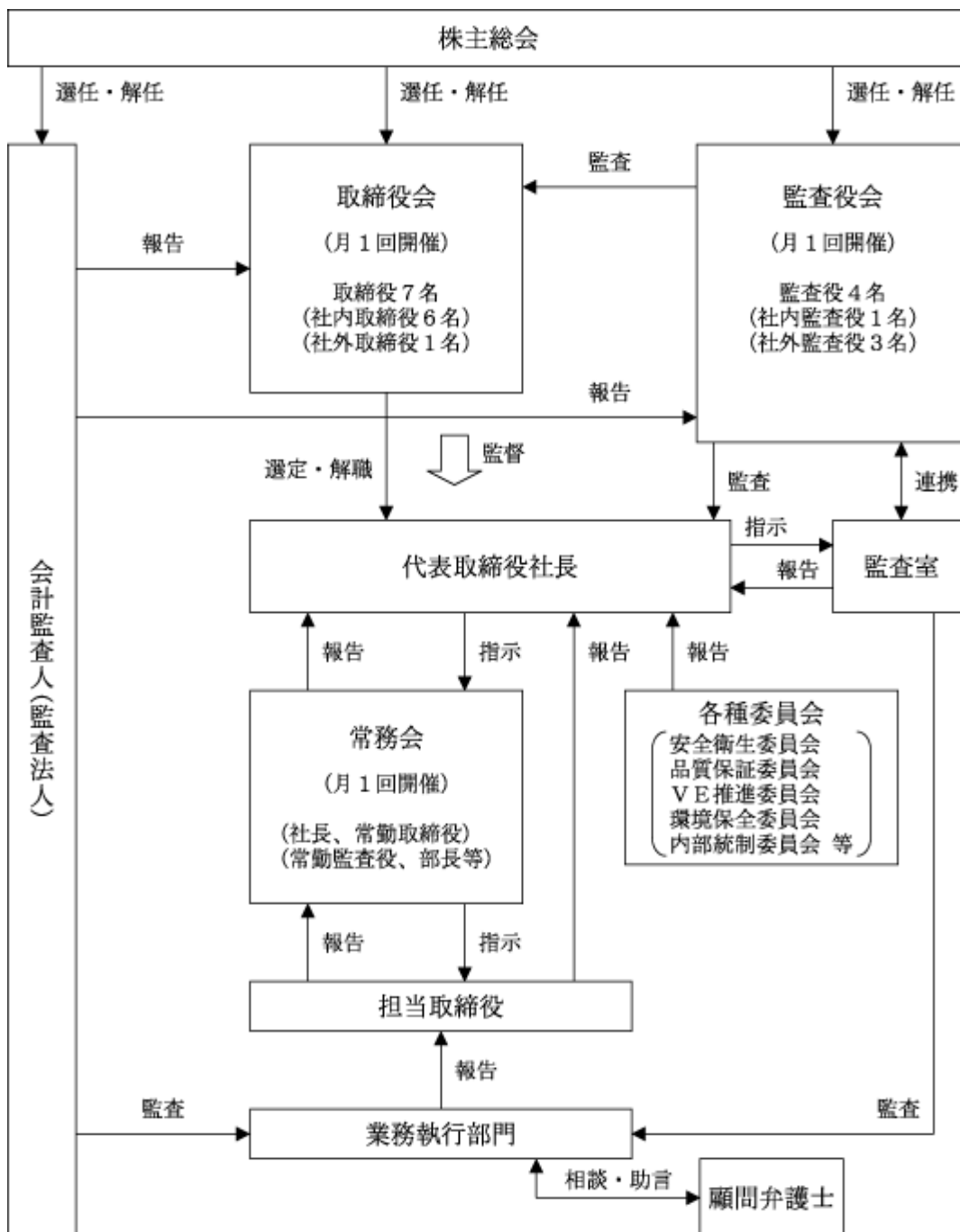
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を確立するとともに、経営の意思決定および業務執行ならびに経営監視の各機能の充実を図ることが重要であると考えております。また、継続的な企業価値の向上と経営活動の効率化を推進していくため、組織力の強化と企業倫理の確立に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ. 会社の機関の基本説明

平成22年3月25日現在の当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の概要は次のとおりであります。



当社は監査役制度を採用しております。

(取締役会)

取締役会は、法令・定款で定められた事項および経営全般に関する重要な意思決定を行う機関として、原則月1回開催し、その他必要に応じて開催しております。また、取締役会を補佐する目的で常勤取締役、監査役および部長等で構成される常務会を月1回開催し、取締役会に付議すべき重要事項や業務執行上の重要事項について協議しております。

平成22年3月25日現在の取締役は、社外取締役1名(非常勤)を含む7名であります。

(監査役会)

監査役会は、原則月1回開催し、取締役の職務執行の適法性、財産状況の調査および監査を行い、会計監査人と連携し監査体制の充実を図っております。また、監査役は取締役会に出席するほか、常勤監査役は常務会など重要な会議に出席し意見を述べるなど、会社の意思決定の状況や経営の監視を行っております。

平成22年3月25日現在の監査役は、社外監査役3名(非常勤)を含む4名であります。

ロ. 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

平成18年5月の会社法施行に伴い、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、業務の適正を確保するための体制整備に努めております。この基本方針につきましては、適時、取締役会の承認を受け必要な改訂を行っております。

コーポレート・ガバナンスの充実にむけた啓蒙の取り組みとして、「富士変速機企業行動憲章」を制定し、法令遵守の徹底および倫理性の確保を図り、社会的規範に基づく企業活動の確立に取り組んでおります。特に、コンプライアンスについては、この企業行動憲章の精神を社内に浸透させるため、「倫理コンプライアンス・カード」を作成し、全社的な意識の徹底を実施しております。

また、業務執行上で発生する諸事案については、必要に応じて顧問弁護士等からも適宜アドバイスを受けております。

このほか、当社は、コーポレート・ガバナンスの機能充実、リスク管理体制の整備等を目的に、各種委員会を設置しております。主な委員会の概要は次のとおりであります。

(安全衛生委員会)

職場環境の整備および衛生管理を継続的に実施するため、原則月1回開催し、労働災害の未然防止および安全管理に取り組んでおります。

(品質保証委員会)

製品の品質向上および信頼される製品の提供を実現するため、原則月1回開催し、必要な措置を講じております。

(V E推進委員会)

V E手法を柱とするコスト低減活動を推進し、生産性の向上および競争力の強化を図るため、定期的開催しております。

(環境保全委員会)

環境問題への取り組み強化を図るため、定期的開催し、環境保全のしくみの構築と製品サービスへの展開により、環境への配慮と高い企業倫理により社会から信頼される企業として環境にやさしい生産方法の確立に取り組んでおります。平成19年5月には、主力工場である美濃工場において、環境マネジメントシステムの国際規格である『ISO14001』を認証取得いたしました。

(内部統制委員会)

金融商品取引法により義務付けられた「内部統制報告制度」に対して、財務報告の信頼性ならびに適正性を確保するため、平成20年1月に「内部統制委員会」を発足し、全社的な取り組みを行っております。

八. 内部監査および監査役監査の状況

内部監査は内部監査部門として社長直轄の監査室(1名)を設置し、年間監査計画に基づき業務執行の適正性および妥当性につき、内部監査を行っております。

監査役監査は監査役会が定めた監査役監査の基準、監査の方針および職務の分担等に従い、重要な決裁書類等を閲覧するほか、会社業務および財産状況を調査し、客観的かつ独立した立場で取締役の職務執行を監査しております。

また、監査役は会計監査人が定めた監査計画の内容等について意見交換を行い、期末棚卸については、両者の立会で実施するほか、会計監査人から必要に応じて監査結果の報告および説明を受けるなど、相互連携を図っております。

二. 会計監査の状況

会計監査はあずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法および金融商品取引法に基づく監査を受けております。

なお、同監査法人または業務執行社員と当社との間に特別な利害関係はありません。

当事業年度において、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数および会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 井上 嗣平氏(継続監査年数 1年)

指定社員 業務執行社員 桑原 雅行氏(継続監査年数 4年)

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補等 3名

その他 2名

ホ. 社外取締役および社外監査役との関係

当社は、立川ブラインド工業株式会社を親会社とするグループの1社として、減速機関連事業、駐車場装置関連事業、室内外装品関連事業を展開しており、一部減速機を電動ブラインドの部品として親会社へ販売しております。また、可動間仕切等の製造を行い親会社へ販売しております。

立川ブラインド工業株式会社は、当社の議決権の55.6%を所有しております。

平成22年3月25日現在の親会社との人的関係につきましては、当社の社外取締役1名が親会社の取締役であり、当社の社外監査役3名が親会社の従業員であります。社外取締役については、職務執行の監督機能を強化し経営の透明性を確保するため、また、取締役会の一層の活性化を図るため、社外監査役については、独立性および客観性を確保し、コーポレート・ガバナンスの機能強化・充実を図ることを目的に就任を要請したものであります。

なお、社外取締役および社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

役員報酬の内容

当事業年度における当社取締役および監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

取締役	9名	49,130千円
監査役	5名	14,292千円
(うち社外役員 5名 6,660千円)		

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2 取締役の報酬限度額は、平成19年3月23日開催の第43期定時株主総会において年額1億1,000万円以内と決議いただいております。
3 監査役の報酬限度額は、平成19年3月23日開催の第43期定時株主総会において年額2,500万円以内と決議いただいております。
4 報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与引当金の繰入額9,400千円(取締役7,510千円、監査役1,890千円)が含まれております。
5 報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額10,832千円(取締役10,400千円、監査役432千円)が含まれております。
6 上記のほか、平成21年3月24日開催の第45期定時株主総会の決議により、退任取締役1名に対し、役員退職慰労金1,400千円を支給しております。

取締役の定数

当社は、取締役の定数について、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ. 自己株式

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
		17,900	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査日数、監査業務等の内容を総合的に勘案したうえで、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)および当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

子会社であるタチカワテクノサービス株式会社は、平成21年10月15日をもって清算終了しており、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等が連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,655,775	2,996,043
受取手形	1, 3 616,000	1, 3 961,720
売掛金	1 527,877	1 364,434
完成工事未収入金	1 543,832	1 272,552
製品	69,831	56,239
原材料	376,387	-
仕掛品	532,654	443,028
未成工事支出金	1,157,035	1,165,776
貯蔵品	15,143	-
原材料及び貯蔵品	-	363,903
前渡金	24,938	18,947
前払費用	19,263	16,634
繰延税金資産	31,114	43,765
短期貸付金	40,000	40,000
未収入金	2 772,423	2 704,481
その他	8,284	2,913
貸倒引当金	7,748	8,719
流動資産合計	7,382,813	7,441,722
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,280,901	2,294,889
減価償却累計額	1,386,263	1,437,733
建物（純額）	894,637	857,155
構築物	238,511	237,409
減価償却累計額	209,679	212,123
構築物（純額）	28,831	25,286
機械及び装置	2,040,243	1,994,781
減価償却累計額	1,670,553	1,696,856
機械及び装置（純額）	369,690	297,925
車両運搬具	14,331	12,546
減価償却累計額	13,758	12,170
車両運搬具（純額）	573	376
工具、器具及び備品	587,898	565,194
減価償却累計額	511,812	520,147
工具、器具及び備品（純額）	76,086	45,046
土地	1,557,896	1,557,896
リース資産	-	7,737
減価償却累計額	-	1,289
リース資産（純額）	-	6,447
建設仮勘定	-	11,531
有形固定資産合計	2,927,715	2,801,665

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	18,634	24,391
リース資産	-	6,512
電話加入権	1,863	1,863
無形固定資産合計	20,498	32,767
投資その他の資産		
投資有価証券	479,078	437,865
関係会社株式	50,000	-
出資金	4,840	3,570
長期貸付金	272,000	232,000
長期前払費用	6,220	5,949
繰延税金資産	104,030	121,422
差入保証金	6,844	5,482
保険積立金	91,057	92,502
その他	12,668	12,668
貸倒引当金	5,116	4,996
投資その他の資産合計	1,021,622	906,463
固定資産合計	3,969,836	3,740,896
資産合計	11,352,649	11,182,619
負債の部		
流動負債		
支払手形	908,538	663,117
買掛金	333,732	210,120
工事未払金	273,820	111,896
リース債務	-	3,265
未払金	143,549	127,304
未払法人税等	56,900	50,099
未払消費税等	16,034	37,521
未払費用	6,056	4,194
未成工事受入金	128,971	501,801
預り金	19,243	14,717
製品保証引当金	3,769	9,238
賞与引当金	29,529	31,162
役員賞与引当金	9,560	9,400
設備関係支払手形	4,935	-
流動負債合計	1,934,640	1,773,840
固定負債		
リース債務	-	10,342
退職給付引当金	237,990	240,415
役員退職慰労引当金	35,424	45,031
長期預り保証金	4,028	4,028
固定負債合計	277,443	299,817
負債合計	2,212,084	2,073,658

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金		
資本準備金	3,896,950	3,896,950
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	3,896,954	3,896,954
利益剰余金		
利益準備金	244,337	244,337
その他利益剰余金		
別途積立金	2,450,000	2,450,000
繰越利益剰余金	247,716	244,086
利益剰余金合計	2,942,054	2,938,424
自己株式	197,644	197,685
株主資本合計	9,148,863	9,145,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,297	36,232
評価・換算差額等合計	8,297	36,232
純資産合計	9,140,565	9,108,960
負債純資産合計	11,352,649	11,182,619

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
製品売上高	3,987,807	2,998,476
完成工事高	3,071,187	3,860,289
売上高合計	1 7,058,994	1 6,858,765
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	72,695	69,831
当期製品製造原価	3,505,140	2,731,283
小計	3,577,836	2,801,114
製品期末たな卸高	69,831	56,239
合計	3,508,004	2,744,875
完成工事原価	2,531,634	3,165,435
売上原価合計	6,039,638	2 5,910,310
売上総利益		
製品売上総利益	479,802	253,600
完成工事総利益	539,553	694,854
売上総利益合計	1,019,355	948,455
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	287,718	288,275
貸倒引当金繰入額	256	1,448
賞与引当金繰入額	7,263	7,768
役員賞与引当金繰入額	9,560	9,400
退職給付費用	10,269	13,281
役員退職慰労引当金繰入額	6,132	10,832
法定福利及び厚生費	59,282	54,243
通信交通費	53,872	48,456
販売手数料	9,026	15,516
支払手数料	22,140	26,595
運搬費	40,197	29,654
減価償却費	13,956	13,831
製品保証引当金繰入額	1,536	7,823
研究開発費	3 60,708	3 55,206
その他	230,710	204,772
販売費及び一般管理費合計	812,630	787,105
営業利益	206,725	161,349

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業外収益		
受取利息	10,617	9,545
受取配当金	10,726	7,340
作業くず売却益	22,658	-
受取保険金	-	4,044
保険配当金	-	5,503
その他	10,698	12,010
営業外収益合計	54,702	38,444
営業外費用		
支払利息	-	28
たな卸資産廃棄損	29,238	-
租税公課	-	202
その他	608	62
営業外費用合計	29,847	293
経常利益	231,580	199,501
特別利益		
固定資産売却益	4 1,203	-
貸倒引当金戻入額	-	598
投資有価証券売却益	1 3,900	-
子会社清算益	-	1 14,994
特別利益合計	5,103	15,592
特別損失		
固定資産除却損	5 2,103	5 1,641
固定資産売却損	6 133	6 4,170
たな卸資産評価損	-	25,019
特別損失合計	2,236	30,831
税引前当期純利益	234,446	184,261
法人税、住民税及び事業税	106,946	97,998
法人税等調整額	4,977	11,605
法人税等合計	111,923	86,393
当期純利益	122,523	97,868

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	2		2,166,055	58.9		1,592,689	55.8
労務費			671,989	18.3		627,999	22.0
経費							
1 外注加工費			335,657			230,731	
2 運搬費			67,903			55,494	
3 賃借料			22,789			19,215	
4 減価償却費		158,597			138,486		
5 その他		254,108	839,056	22.8	188,551	632,479	22.2
当期総製造費用	3		3,677,102	100.0		2,853,169	100.0
期首仕掛品たな卸高			476,848			532,654	
他勘定振替高			116,155			211,512	
期末仕掛品たな卸高			532,654			443,028	
当期製品製造原価			3,505,140			2,731,283	

(注) 1 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。

2 労務費には次の引当金繰入額を含んでおります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	13,536千円	14,840千円

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
未成工事支出金	93,527千円	183,898千円
営業外費用(たな卸資産廃棄損)	22,628千円	千円
特別損失(棚卸資産評価損)	千円	18,382千円
その他	千円	9,231千円
合計	116,155千円	211,512千円

【工事原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		558,086	22.0	640,985	20.3
外注費		1,429,408	56.5	1,894,425	59.8
経費 (うち人件費)		544,138 (318,773)	21.5 (12.6)	630,024 (358,254)	19.9 (11.3)
合計		2,531,634	100.0	3,165,435	100.0

(注) 機械式立体駐車装置の原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

なお、自社工場において、現場施工の前工程である部材加工と下組みを実施しているため、原価は工場と現場の双方で発生することになります。工場から工事現場への材料供給は総合原価計算に準じた予定価額で振替え、実際額との差額は、期末において完成工事原価と未成工事支出金に配賦処理しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,507,500	2,507,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,507,500	2,507,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,896,950	3,896,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,896,950	3,896,950
その他資本剰余金		
前期末残高	-	4
当期変動額		
自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
前期末残高	3,896,950	3,896,954
当期変動額		
自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	3,896,954	3,896,954
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	244,337	244,337
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	244,337	244,337
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,450,000	2,450,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,450,000	2,450,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	252,071	247,716
当期変動額		
剰余金の配当	126,878	101,498
当期純利益	122,523	97,868
当期変動額合計	4,355	3,629
当期末残高	247,716	244,086

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,946,409	2,942,054
当期変動額		
剰余金の配当	126,878	101,498
当期純利益	122,523	97,868
当期変動額合計	4,355	3,629
当期末残高	2,942,054	2,938,424
自己株式		
前期末残高	197,436	197,644
当期変動額		
自己株式の取得	217	40
自己株式の処分	9	-
当期変動額合計	208	40
当期末残高	197,644	197,685
株主資本合計		
前期末残高	9,153,422	9,148,863
当期変動額		
剰余金の配当	126,878	101,498
当期純利益	122,523	97,868
自己株式の取得	217	40
自己株式の処分	13	-
当期変動額合計	4,559	3,670
当期末残高	9,148,863	9,145,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	96,846	8,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,143	27,935
当期変動額合計	105,143	27,935
当期末残高	8,297	36,232
評価・換算差額等合計		
前期末残高	96,846	8,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,143	27,935
当期変動額合計	105,143	27,935
当期末残高	8,297	36,232

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,250,269	9,140,565
当期変動額		
剰余金の配当	126,878	101,498
当期純利益	122,523	97,868
自己株式の取得	217	40
自己株式の処分	13	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,143	27,935
当期変動額合計	109,703	31,605
当期末残高	9,140,565	9,108,960

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	234,446	184,261
減価償却費	205,597	185,987
貸倒引当金の増減額（ は減少）	111	850
製品保証引当金の増減額（ は減少）	200	5,469
賞与引当金の増減額（ は減少）	888	1,632
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	700	160
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,064	2,425
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6,132	9,607
受取利息及び受取配当金	21,344	16,886
支払利息	-	28
固定資産除売却損益（ は益）	1,033	5,811
投資有価証券売却損益（ は益）	3,900	-
子会社清算損益（ は益）	-	14,994
売上債権の増減額（ は増加）	143,340	528,873
たな卸資産の増減額（ は増加）	388,710	122,105
仕入債務の増減額（ は減少）	323,842	484,983
その他	15,186	17,746
小計	223,378	512,282
利息及び配当金の受取額	19,925	17,040
利息の支払額	-	28
法人税等の支払額	131,783	108,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,520	420,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	234,140	63,697
有形固定資産の売却による収入	2,114	476
無形固定資産の取得による支出	7,126	13,914
投資有価証券の取得による支出	9,095	5,160
投資有価証券の売却による収入	15,900	-
子会社の清算による収入	-	64,994
貸付金の回収による収入	75,000	40,000
その他	2,455	1,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,803	23,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	125,912	101,514
リース債務の返済による支出	-	2,721
自己株式の取得による支出	217	40
その他	13	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,116	104,277
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	174,399	340,268
現金及び現金同等物の期首残高	2,830,174	2,655,775
現金及び現金同等物の期末残高	2,655,775	2,996,043

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法 (3) 仕掛品 総平均法による原価法 (4) 未成工事支出金 個別法による原価法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)によっており ます。 (1) 製品、原材料、仕掛品 総平均法 (2) 未成工事支出金 個別法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備は除く) については定額法 また、平成19年3月31日以前に取 得したものについては、償却可能 限度額まで償却が終了した翌年か ら5年間で均等償却する方法に よっております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについ ては社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 (3)	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス ・リース取引のうち、リース取引 開始日が、平成20年12月31日以前 のリース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理を適用しております。

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 完成工事の無償補修費用の支出に充てるため、過年度の実績を基準として無償補修費用見積額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理しております。 (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 役員賞与引当金 同左 (5) 退職給付引当金 同左 (6) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法または総平均法による原価法によって評価していましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法または総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益が15,605千円、経常利益が11,016千円、税引前当期純利益が36,035千円それぞれ減少しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>
	<p>(作業くず売却益の計上区分の変更) 製造過程において発生する作業くずの売却収入については、従来、営業外収益にて計上しておりましたが、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用を契機に、より適正な損益区分の見直しを行い、当事業年度より、売上原価から控除する方法に変更いたしました。 この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益は6,606千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べて、売上総利益が9,130千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が11,639千円減少しております。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 平成20年度の法人税法の改正を契機とした見直しを行い、当事業年度より、固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。 この結果、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,354千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」については、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「保険配当金」は3,493千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)												
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する主要な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>306,201千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>81,762千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>367千円</td> </tr> </table>	受取手形	306,201千円	売掛金	81,762千円	完成工事未収入金	367千円	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する主要な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>447,330千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>50,513千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>10千円</td> </tr> </table>	受取手形	447,330千円	売掛金	50,513千円	完成工事未収入金	10千円
受取手形	306,201千円												
売掛金	81,762千円												
完成工事未収入金	367千円												
受取手形	447,330千円												
売掛金	50,513千円												
完成工事未収入金	10千円												
<p>2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額769,776千円が含まれております。</p>	<p>2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額702,734千円が含まれております。</p>												
<p>3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>10,314千円</td> </tr> </table>	受取手形	10,314千円	<p>3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>22,607千円</td> </tr> </table>	受取手形	22,607千円								
受取手形	10,314千円												
受取手形	22,607千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																				
<p>1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品売上高</td> <td>769,308千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事高</td> <td>508千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>3,900千円</td> </tr> </table>	製品売上高	769,308千円	完成工事高	508千円	投資有価証券売却益	3,900千円	<p>1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品売上高</td> <td>808,925千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事高</td> <td>428千円</td> </tr> <tr> <td>子会社清算益</td> <td>14,994千円</td> </tr> </table>	製品売上高	808,925千円	完成工事高	428千円	子会社清算益	14,994千円								
製品売上高	769,308千円																				
完成工事高	508千円																				
投資有価証券売却益	3,900千円																				
製品売上高	808,925千円																				
完成工事高	428千円																				
子会社清算益	14,994千円																				
<p>2</p>	<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table> <tr> <td></td> <td>15,605千円</td> </tr> </table>		15,605千円																		
	15,605千円																				
<p>3 研究開発費の総額</p> <table> <tr> <td></td> <td>60,708千円</td> </tr> </table>		60,708千円	<p>3 研究開発費の総額</p> <table> <tr> <td></td> <td>55,206千円</td> </tr> </table>		55,206千円																
	60,708千円																				
	55,206千円																				
<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,203千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,203千円	<p>4</p>																		
機械及び装置	1,203千円																				
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>14千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>163千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>806千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>54千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,065千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,103千円</td> </tr> </table>	建物	14千円	構築物	163千円	機械及び装置	806千円	車両運搬具	54千円	工具、器具及び備品	1,065千円	合計	2,103千円	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>構築物</td> <td>118千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>68千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,454千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,641千円</td> </tr> </table>	構築物	118千円	車両運搬具	68千円	工具、器具及び備品	1,454千円	合計	1,641千円
建物	14千円																				
構築物	163千円																				
機械及び装置	806千円																				
車両運搬具	54千円																				
工具、器具及び備品	1,065千円																				
合計	2,103千円																				
構築物	118千円																				
車両運搬具	68千円																				
工具、器具及び備品	1,454千円																				
合計	1,641千円																				
<p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>133千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	133千円	<p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,170千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	4,170千円																
工具、器具及び備品	133千円																				
機械及び装置	4,170千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,955,000			17,955,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,037,727	846	50	1,038,523

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 846株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 50株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 定時株主総会	普通株式	76,127	4.50	平成19年12月31日	平成20年3月26日
平成20年8月8日 取締役会	普通株式	50,750	3.00	平成20年6月30日	平成20年9月16日

(注) 平成20年3月25日定時株主総会決議に基づく1株当たり配当額には、創業60周年記念配当2.00円を含んでおりません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,749	3.00	平成20年12月31日	平成21年3月25日

当事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,955,000			17,955,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,038,523	200		1,038,723

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 200株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 3月24日 定時株主総会	普通株式	50,749	3.00	平成20年12月31日	平成21年 3月25日
平成21年 8月 7日 取締役会	普通株式	50,748	3.00	平成21年 6月30日	平成21年 9月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,748	3.00	平成21年12月31日	平成22年 3月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	同左

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 売買取引に係る方法に準じた会計処理 平成21年1月1日以降に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 リース資産の内容 有形固定資産 電子計算機器及び周辺機器であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載の通りであります。 (2) 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p>																																				
<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">15,480</td> <td style="text-align: center;">15,265</td> <td style="text-align: center;">215</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">38,748</td> <td style="text-align: center;">22,831</td> <td style="text-align: center;">15,916</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">79,315</td> <td style="text-align: center;">20,311</td> <td style="text-align: center;">59,004</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">133,543</td> <td style="text-align: center;">58,407</td> <td style="text-align: center;">75,135</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	15,480	15,265	215	車両運搬具	38,748	22,831	15,916	工具、器具及び備品	79,315	20,311	59,004	合計	133,543	58,407	75,135	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">27,870</td> <td style="text-align: center;">18,692</td> <td style="text-align: center;">9,177</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">79,315</td> <td style="text-align: center;">27,482</td> <td style="text-align: center;">51,832</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">107,185</td> <td style="text-align: center;">46,175</td> <td style="text-align: center;">61,010</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	27,870	18,692	9,177	工具、器具及び備品	79,315	27,482	51,832	合計	107,185	46,175	61,010
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械及び装置	15,480	15,265	215																																		
車両運搬具	38,748	22,831	15,916																																		
工具、器具及び備品	79,315	20,311	59,004																																		
合計	133,543	58,407	75,135																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
車両運搬具	27,870	18,692	9,177																																		
工具、器具及び備品	79,315	27,482	51,832																																		
合計	107,185	46,175	61,010																																		
<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,125千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,010千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">75,135千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	14,125千円	1年超	61,010千円	合計	75,135千円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,227千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,782千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">61,010千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	12,227千円	1年超	48,782千円	合計	61,010千円																								
1年内	14,125千円																																				
1年超	61,010千円																																				
合計	75,135千円																																				
1年内	12,227千円																																				
1年超	48,782千円																																				
合計	61,010千円																																				
<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,411千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,411千円</td> </tr> </table>	支払リース料	16,411千円	減価償却費相当額	16,411千円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,745千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,745千円</td> </tr> </table>	支払リース料	12,745千円	減価償却費相当額	12,745千円																												
支払リース料	16,411千円																																				
減価償却費相当額	16,411千円																																				
支払リース料	12,745千円																																				
減価償却費相当額	12,745千円																																				
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	26,532	49,981	23,448
(2) 債券			
(3) その他			
小計	26,532	49,981	23,448
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	340,124	302,901	37,222
(2) 債券			
(3) その他			
小計	340,124	302,901	37,222
合計	366,657	352,882	13,774

2 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	26,195
(2) 優先出資証券	100,000

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
非上場株式	15,900	3,900
合計	15,900	3,900

当事業年度(平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	26,532	45,170	18,637
(2) 債券			
(3) その他			
小計	26,532	45,170	18,637
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	345,284	266,499	78,785
(2) 債券			
(3) その他			
小計	345,284	266,499	78,785
合計	371,817	311,669	60,147

2 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	26,195
(2) 優先出資証券	100,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td>760,147千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>412,027千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td>348,120千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>110,130千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>千円</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上純額(+ +)</td><td>237,990千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td>237,990千円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>37,528千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>14,841千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>11,162千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>9,270千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用 (+ + + +)</td><td>50,477千円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	退職給付債務	760,147千円	年金資産	412,027千円	未積立退職給付債務(+)	348,120千円	未認識数理計算上の差異	110,130千円	未認識過去勤務債務	千円	貸借対照表計上純額(+ +)	237,990千円	前払年金費用	千円	退職給付引当金(-)	237,990千円	勤務費用	37,528千円	利息費用	14,841千円	期待運用収益	11,162千円	数理計算上の差異の費用処理額	9,270千円	過去勤務債務の費用処理額	千円	退職給付費用 (+ + + +)	50,477千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td>770,059千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>445,831千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td>324,227千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>83,811千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>千円</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上純額(+ +)</td><td>240,415千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td>240,415千円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>37,981千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>15,203千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>10,301千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>16,060千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用 (+ + + +)</td><td>58,943千円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	退職給付債務	770,059千円	年金資産	445,831千円	未積立退職給付債務(+)	324,227千円	未認識数理計算上の差異	83,811千円	未認識過去勤務債務	千円	貸借対照表計上純額(+ +)	240,415千円	前払年金費用	千円	退職給付引当金(-)	240,415千円	勤務費用	37,981千円	利息費用	15,203千円	期待運用収益	10,301千円	数理計算上の差異の費用処理額	16,060千円	過去勤務債務の費用処理額	千円	退職給付費用 (+ + + +)	58,943千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	760,147千円																																																																												
年金資産	412,027千円																																																																												
未積立退職給付債務(+)	348,120千円																																																																												
未認識数理計算上の差異	110,130千円																																																																												
未認識過去勤務債務	千円																																																																												
貸借対照表計上純額(+ +)	237,990千円																																																																												
前払年金費用	千円																																																																												
退職給付引当金(-)	237,990千円																																																																												
勤務費用	37,528千円																																																																												
利息費用	14,841千円																																																																												
期待運用収益	11,162千円																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	9,270千円																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	千円																																																																												
退職給付費用 (+ + + +)	50,477千円																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	2.0%																																																																												
期待運用収益率	2.5%																																																																												
過去勤務債務の処理年数																																																																													
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												
退職給付債務	770,059千円																																																																												
年金資産	445,831千円																																																																												
未積立退職給付債務(+)	324,227千円																																																																												
未認識数理計算上の差異	83,811千円																																																																												
未認識過去勤務債務	千円																																																																												
貸借対照表計上純額(+ +)	240,415千円																																																																												
前払年金費用	千円																																																																												
退職給付引当金(-)	240,415千円																																																																												
勤務費用	37,981千円																																																																												
利息費用	15,203千円																																																																												
期待運用収益	10,301千円																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	16,060千円																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	千円																																																																												
退職給付費用 (+ + + +)	58,943千円																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	2.0%																																																																												
期待運用収益率	2.5%																																																																												
過去勤務債務の処理年数																																																																													
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 11,741千円</p> <p>未払事業税 6,621千円</p> <p>その他 12,751千円</p> <p>繰延税金資産合計 31,114千円</p> <p>繰延税金負債との相殺 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 31,114千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 94,625千円</p> <p>役員退職慰労引当金 14,084千円</p> <p>減損損失累計額 5,623千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,476千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 3,208千円</p> <p>減価償却費 949千円</p> <p>その他 2,979千円</p> <p>繰延税金資産小計 126,947千円</p> <p>評価性引当額 22,917千円</p> <p>繰延税金資産合計 104,030千円</p> <p>繰延税金負債との相殺 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 104,030千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損 12,455千円</p> <p>賞与引当金 12,390千円</p> <p>未払事業税 6,164千円</p> <p>その他 12,756千円</p> <p>繰延税金資産合計 43,765千円</p> <p>繰延税金負債との相殺 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 43,765千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 95,589千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 23,914千円</p> <p>役員退職慰労引当金 17,904千円</p> <p>減損損失累計額 5,623千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 3,208千円</p> <p>減価償却費 753千円</p> <p>その他 1,164千円</p> <p>繰延税金資産小計 148,159千円</p> <p>評価性引当額 26,736千円</p> <p>繰延税金資産合計 121,422千円</p> <p>繰延税金負債との相殺 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 121,422千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9%</p> <p>住民税均等割等 3.4%</p> <p>役員賞与引当金繰入超過額 1.6%</p> <p>評価性引当額の増加額 1.0%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.7%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.0%</p> <p>住民税均等割等 4.3%</p> <p>役員賞与引当金繰入超過額 2.0%</p> <p>評価性引当額の増加額 2.1%</p> <p>その他 0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.9%</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当社は、関連会社がないため該当事項はありません。	同左

[次へ](#)

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社	立川プラインド工業㈱	東京都港区	4,475,000	室内外装品関連事業	(被所有) 55.57	転籍1 兼任3 出向1	製品の販売	減速機、可動間仕切の販売	769,308	受取手形及び売掛金	387,835
								工事の請負	508	受取手形及び完成工事未収入金	472
								投資有価証券の譲渡	15,900		
								投資有価証券売却益	3,900		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格は、総原価及び競合品の価格等を総合的に勘案し、価格交渉の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は手形であります。
 - (2) 工事の請負金額は、各物件ごとに仕様に基づき積算された見積原価をもとに、折衝の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は現金及び手形であります。
 - (3) 投資有価証券の譲渡価格は、時価純資産方式に基づく正味価値により決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社の子会社	立川装備株式会社	東京都渋谷区	300,000	室内外装品関連事業	(被所有) 0.00	なし	運転資金の貸付	資金の貸付	312,000	短期貸付金	40,000
										長期貸付金	272,000
								利息の受取	3,963	未収収益	227
親会社の子会社	立川機工株式会社	千葉県山武市	300,000	室内外装品関連事業	なし	なし	運転資金の貸付	資金の貸付			
								利息の受取	363		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	立川ブラインド 工業株式会社	東京都 港区	4,475,000	室内外装品 関連事業	(被所有) 直接 55.57 間接 0.00	製品の販売 役員の兼任	減速機、可動 間仕切等の販 売	808,925	受取手形 及び売掛金	497,656
							工事の請負	428	受取手形及 び完成工事 未収入金	197

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格は、総原価及び競合品の価格等を総合的に勘案し、価格交渉の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は手形であります。

(2) 工事の請負金額は、各物件ごとに仕様に基づき積算された見積原価をもとに、折衝の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は現金及び手形であります。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	立川装備 株式会社	東京都 渋谷区	300,000	室内外装品 関連事業	(被所有) 直接 0.00	運転資金 の貸付	資金の貸付		短期貸付金	40,000
									長期貸付金	232,000
							利息の受取	5,638	未収収益	84

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

立川ブラインド工業株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	540円34銭	1株当たり純資産額	538円47銭
1株当たり当期純利益	7円24銭	1株当たり当期純利益	5円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,140,565	9,108,960
普通株式に係る純資産額(千円)	9,140,565	9,108,960
普通株式の発行済株式数(千株)	17,955	17,955
普通株式の自己株式数(千株)	1,038	1,038
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,916	16,916

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	122,523	97,868
普通株式に係る当期純利益(千円)	122,523	97,868
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,916	16,916

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)愛知銀行	21,627	145,117
(株)十六銀行	162,366	55,042
(株)大垣共立銀行	160,000	46,880
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,500	27,798
(株)住生活グループ	9,754	15,596
(株)岐阜銀行	235,600	7,774
(株)名古屋銀行	21,000	7,035
(株)大和証券グループ本社	10,000	4,650
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,700	1,776
(株)バイ・アール・テクノセンター	300	15,000
岐阜関開発(株)	1	9,095
信友興業(株)	10	1,100
長良川鉄道(株)	20	1,000
立体駐車場整備(株)	10,000	0
計	702,878	337,865

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
岐阜信用金庫(優先出資証券)	50,000	100,000
計	50,000	100,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,280,901	13,988		2,294,889	1,437,733	51,469	857,155
構築物	238,511		1,101	237,409	212,123	3,427	25,286
機械及び装置	2,040,243	16,338	61,800	1,994,781	1,696,856	82,931	297,925
車両運搬具	14,331		1,785	12,546	12,170	128	376
工具、器具 及び備品	587,898	12,644	35,349	565,194	520,147	42,230	45,046
土地	1,557,896			1,557,896			1,557,896
リース資産		7,737		7,737	1,289	1,289	6,447
建設仮勘定		26,972	15,441	11,531			11,531
有形固定資産計	6,719,783	77,680	115,477	6,681,986	3,880,320	181,477	2,801,665
無形固定資産							
ソフトウェア				51,380	26,988	8,157	24,391
リース資産				7,814	1,302	1,302	6,512
電話加入権				1,863			1,863
無形固定資産計				61,058	28,291	9,460	32,767
長期前払費用	6,220	1,984	2,256	5,949			5,949
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 当期償却額の配賦内訳

製造費用	138,797千円
工事費用	33,358千円
販売費及び一般管理費	13,831千円
研究開発費	4,950千円
	<u>190,938千円</u>

3 長期前払費用の当期減少額は、前払費用(流動資産)への振替額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		3,265		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		10,342		平成23年1月26日～ 平成26年2月26日
その他有利子負債				
合計		13,608		

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,265	3,265	3,265	544

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,864	1,448		598	13,715
製品保証引当金	3,769	7,823	2,354		9,238
賞与引当金	29,529	31,162	29,529		31,162
役員賞与引当金	9,560	9,400	9,560		9,400
役員退職慰労引当金	35,424	10,832	1,225		45,031

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替え等に伴う減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	405
預金の種類	
当座預金	60,697
普通預金	1,232,570
定期預金	1,700,000
その他預金	2,370
小計	2,995,638
合計	2,996,043

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
立川ブラインド工業(株)	447,330
五洋建設(株)	111,520
清水建設(株)	98,000
大和ハウス工業(株)	66,711
(株)大林組	61,270
その他	176,889
合計	961,720

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年12月	22,607
平成22年1月	204,270
2月	139,295
3月	248,513
4月	257,017
5月	86,474
6月	3,041
8月	500
合計	961,720

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士電機システムズ(株)	54,139
立川ブラインド工業(株)	50,513
トステム鈴木シャッター(株)	46,121
(株)関ヶ原製作所	37,900
トークシステム(株)	30,858
その他	144,901
合計	364,434

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
527,877	3,148,399	3,311,842	364,434	90.1	51.7

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

d 完成工事未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)竹中工務店	117,730
日精(株)	65,111
大和ハウス工業(株)	9,960
J F Eエンジニアリング(株)	4,021
日本パーキング(株)	4,021
その他	71,707
合計	272,552

ロ 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
543,832	4,053,050	4,324,330	272,552	94.1	36.8

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

e 製品

区分	金額(千円)
減速機類	56,239
合計	56,239

f 仕掛品

区分	金額(千円)
減速機類	297,114
可動間仕切装置	64,478
機械式立体駐車装置	81,435
合計	443,028

g 未成工事支出金

区分	金額(千円)
機械式立体駐車装置	1,165,776
合計	1,165,776

h 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
素材	63,241
モータ	106,096
その他購入部品	181,569
計	350,908
貯蔵品	
梱包材	2,995
補助材料	1,997
消耗用工具	4,593
その他	3,409
計	12,994
合計	363,903

i 未収入金

相手先	金額(千円)
住生活グループファイナンス(株)	220,582
富士電機フィアス(株)	176,665
りそな決済サービス(株)	109,623
(株)T A Kキャピタルサービス	94,000
S M B Cファイナンスサービス(株)	87,020
その他	16,589
合計	704,481

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイドー(株)	72,334
(株)真成	54,640
石原商事(株)	41,295
博陽工業(株)	37,435
(株)シーディック	35,275
その他	422,136
合計	663,117

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年1月	144,274
2月	181,503
3月	164,571
4月	131,019
5月	36,405
6月	5,342
合計	663,117

b 買掛金

相手先	金額(千円)
富士電機システムズ(株)	49,396
(株)真成	15,353
三木プーリ(株)	9,786
ダイドー(株)	8,613
(株)本田プレス製作所	5,358
その他	121,612
合計	210,120

c 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)シーディック	15,118
(株)大塚板金工作所	11,686
日信防災(株)	10,293
(株)アイウィル	6,210
(有)光映工業	5,997
その他	62,589
合計	111,896

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第3四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第4四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高 (千円)	2,139,680	1,409,137	1,429,884	1,880,063
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失() (千円)	125,744	26,831	60,378	24,970
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	70,322	20,470	30,736	17,281
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	4.16	1.21	1.82	1.02

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告の方法とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 電子公告掲載の当社ホームページアドレスは次のとおりであります。 http://www.fujihensokuki.co.jp/kessan/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規定に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元未満株式となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第45期)	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	平成21年3月25日 東海財務局長に提出
(2) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第46期 第1四半期	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	平成21年5月11日 東海財務局長に提出
	第46期 第2四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月10日 東海財務局長に提出
	第46期 第3四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月9日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月24日

富士変速機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社
員 公認会計士 堀 幸 造
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 桑 原 雅 行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士変速機株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士変速機株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月24日

富士変速機株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社
員 公認会計士 井 上 嗣 平
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 桑 原 雅 行
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士変速機株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士変速機株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士変速機株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、富士変速機株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。